

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0132

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災の影響を受けている中小企業が人材を確保できるよう、経営や労務環境を見直し、魅力を発信すること等により、人材の確保を支援。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北の太平洋沿岸地域と福島地域等の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家によるハンズオン支援等を実施し、業務改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に首都圏の人材に対して、中小企業の魅力発信を行うことにより、将来的な東北被災地域へのUIJターン人材の母集団形成を図り、企業とのマッチングを支援する事業等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	-	152	150	151	151		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	152	150	151	151			
	執行額		116	145					
	執行率(%)		-	76%	97%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	76%	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	中小企業経営支援等対策委託費	151	151						
	計	151	151						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	本事業において支援を受けた企業の満足度 70%以上	成果実績	支援を受けた企業の満足度 (本事業参加の全事業者へのアンケート調査を実施。人材の採用に至るまでにタイムラグ等があることから、求人に対する充足率を把握することは困難。)	%	-	74	85		
		目標値		%	-	70	70		70
		達成度		%	-	106	121		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業者アンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	延べ支援企業数	活動実績	社	-	290	446			
		当初見込み	社	-	332	400			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(X)÷参加企業数(Y)	単位当たりコスト	百万円/社	-	0.4	0.3			
		計算式	X/Y	-	116/290	145/446			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5.中小企業・地域経済										
	施策	5-5 福島・震災復興										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
					目標値				年度	年度		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	被災地域・福島地域の中小企業に対し、セミナーの開催や専門家のハンズオン支援等による総合的な人材確保支援等を実施することで、被災地域・福島地域の中小企業の雇用の確保に寄与する											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
					年度	年度	年度	年度	年度	年度		
					達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
					年度	年度	年度	年度	年度	年度		
					達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における人材確保支援については、被災地の要望も受けており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地においては、自治体の区分を越えて中小企業支援を行うべきであり、被災地の中小企業の人材確保支援を総合的に行うため、国として支援を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に位置づけられている事業であるため、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を行ったものについては、外部審査委員による審査を経て事業者を決定しているため、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な事業実施に努め、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出は、募集要項等において真に必要な経費に限定しており、合理性を精査した上で支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費であることを定期的に確認し、必要に応じて指導を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な事業運営に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書や成果物を公表するとともに、翌年度の事業実施等に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	東北各県の状況を踏まえて、企業の経営課題・人材ニーズの棚卸を行った上で、魅力発信力の強化、マッチング・定着支援を行っており、企業の成長に必要な人材を地域内外から確保する取組を総合的に支援を行うことで、効果的な事業執行に努めた。	
	改善の方向性	引き続き、各県事業によるハンズオン支援の実施により人材の確保・定着までの一貫的支援を行うとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築することで、効果的な事業執行に努める。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	中小企業のニーズの把握に努め、事業の適切な進捗管理、効率的・効果的な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本事業においては、被災地域の企業の経営課題を踏まえ、専門家派遣等によりきめ細かく、必要な人材像の明確化、企業の魅力発信力の向上等の支援を行うとともに、即戦力となる中核人材とのマッチングにつなげる工夫を行い、引き続き、効率的・効果的な予算執行に努める。

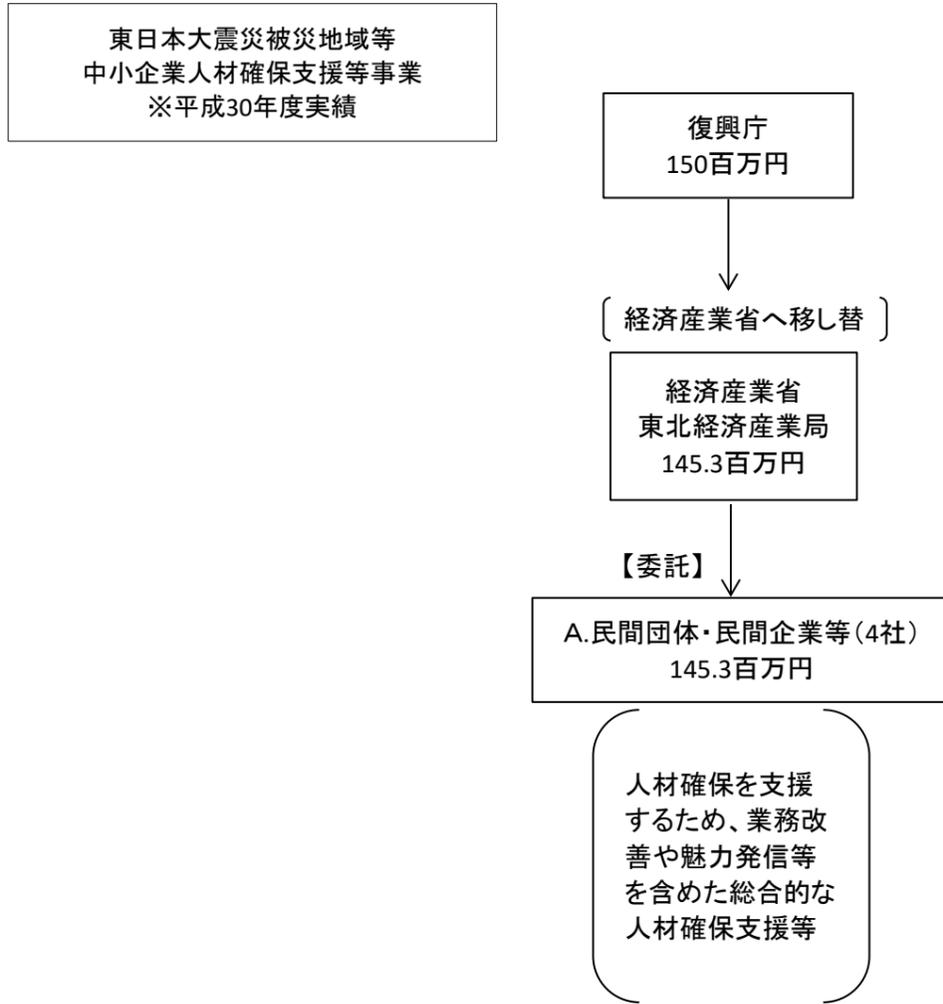
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	29-0005	平成29年度	新29-0006
平成30年度	復興庁 (0133)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記載)

A.(株)学情			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	イベント開催、事業サイト構築・運用等	12.9			
再委託費	専門人材向け事業等((株)クオリティ・オブ・ライフ)	10.8			
人件費	本事業に従事する者の人件費	9.4			
広報費	イベント開催に係るパンフレット・チラシ制作・印刷費、SNS広告費	4.8			
一般管理費	一般管理費	2.9			
会議費	イベント会場借料等	1.3			
旅費	事業実施のための移動にかかる費用(交通費・日当・宿泊費等)	0.6			
専門家謝金	セミナーの講師謝金等	0.3			
通信運搬費	パンフレット・チラシ発送費等	0.2			
専門家旅費	セミナーの講師等の移動に係る費用	0.1			
計		43.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学情	3120001047728	被災地域の中小企業・小規模事業者の将来像や経営課題をふまえ、企業の成長・発展に資する真に必要な人材像を明確化するとともに、その人材の確保・定着までを一貫的に支援することを目的とし、また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築することを目指す。	43.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社プロジェクト地域活性	2370001012798	被災地域の中小企業・小規模事業者の将来像や経営課題をふまえ、企業の成長・発展に資する真に必要な人材像を明確化するとともに、その人材の確保・定着までを一貫的に支援することを目的とし、また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築することを目指す。	36	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	一般社団法人キャリア支援機構	3380005010945	被災地域の中小企業・小規模事業者の将来像や経営課題をふまえ、企業の成長・発展に資する真に必要な人材像を明確化するとともに、その人材の確保・定着までを一貫的に支援することを目的とし、また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築することを目指す。	35	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	公益財団法人いわて産業振興センター	7400005000205	被災地域の中小企業・小規模事業者の将来像や経営課題をふまえ、企業の成長・発展に資する真に必要な人材像を明確化するとともに、その人材の確保・定着までを一貫的に支援することを目的とし、また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築することを目指す。	31	随意契約 (企画競争)	4	100%	-